

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	児童安全環境づくり事業			事業コード	1681
担当課等	所属名	保健福祉部 児童福祉課		担当係名	
	課長名	石塚 千英司	担当者名	菊池 悠貴	電話番号 2566

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード 6
	基本事業	育児不安の軽減	コード 2			関連予算 費目名
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 16年度～)
事務事業の概要	子どもの安全環境づくりに関する啓発活動について、母親クラブ等に委託することで、地域の自主的な団体の育成と、より一層の安全の確保を創造するための事業を行う。					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成16年度に厚生労働省からの補助事業として盛岡市が実施主体として指定されて地域における児童の安全環境づくりの啓発を図る目的で、事業を開始。次年度以降は一般財源により、市内の児童センターを拠点に活動する母親クラブの連絡協議会に事業を委託して継続実施している。平成21年度から委託事業から補助事業に転換している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
盛岡市母親クラブ連絡協議会は、事業実施に積極的であり、住民参加型の行政活動の一翼を担うものと期待されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成21年度から委託事業から補助事業に転換した。市内の児童全てが安心・安全に過ごすための安全環境づくりに対する意識の高揚や啓発を図る事業であり、市として補助することは妥当と考えたが、平成21年度及び平成22年度において補助金の申請がなかった。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	盛岡市母親クラブ連絡協議会加入の母親	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 母親クラブ会員数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 協議会では従来どおり事業を実施したが、補助金申請がなかった。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度廃止によりなし	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 事業参加者数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	児童の安全環境づくりに関する意識を高める。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 事業参加者延べ人数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
				B. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	子育てに悩まない	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	アンケート調査「子育てに悩んでいる・不安を持っている」と答えた子どものいる親の割合(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	母親クラブ会員数	人	4,551	4,677	4,700	-	-	-	年度 -
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	事業参加者数	人	160	-	-	-	-	-	年度 -
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	事業参加者延べ人数	人	1,660	-	-	-	-	-	年度 -
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	100	0	50	0	0	0	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	100	0	50	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	100	0	50	0	0	0	*****
	延べ業務時間数	時間	40	10	10	0	0	0	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	160	40	40	0	0	0	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	260	40	90	0	0	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☒ 見直す余地がある ☐ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☒ 拡大または絞る余地がある ☐ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☒ 拡大または絞ることができる ☐ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☒ 影響がない ☐ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☒ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☒ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 事業(補助)廃止
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 特になし

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 盛岡市母親クラブ連絡協議会が自主的に行う場合も、市が実施する場合と同様の効果が期待できることから、20年度に見直しを行い、21年度から委託事業から補助事業へ変更したが、補助申請はなかった。			
	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table border="1"><tr><td>☐ 終了 ☐ 継続</td><td rowspan="2">→</td><td rowspan="2">☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携</td></tr><tr><td>☒ 廃止 ☐ 休止</td></tr></table> ↓ 時期: 年度から 方向付けの理由と改革改善の内容 盛岡市母親クラブ連絡協議会が財源を含めて自主的に活動することが可能と考えられることから、事業を廃止した。		☐ 終了 ☐ 継続	→	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携
☐ 終了 ☐ 継続	→	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携			
☒ 廃止 ☐ 休止					